

月例経済報告の変遷

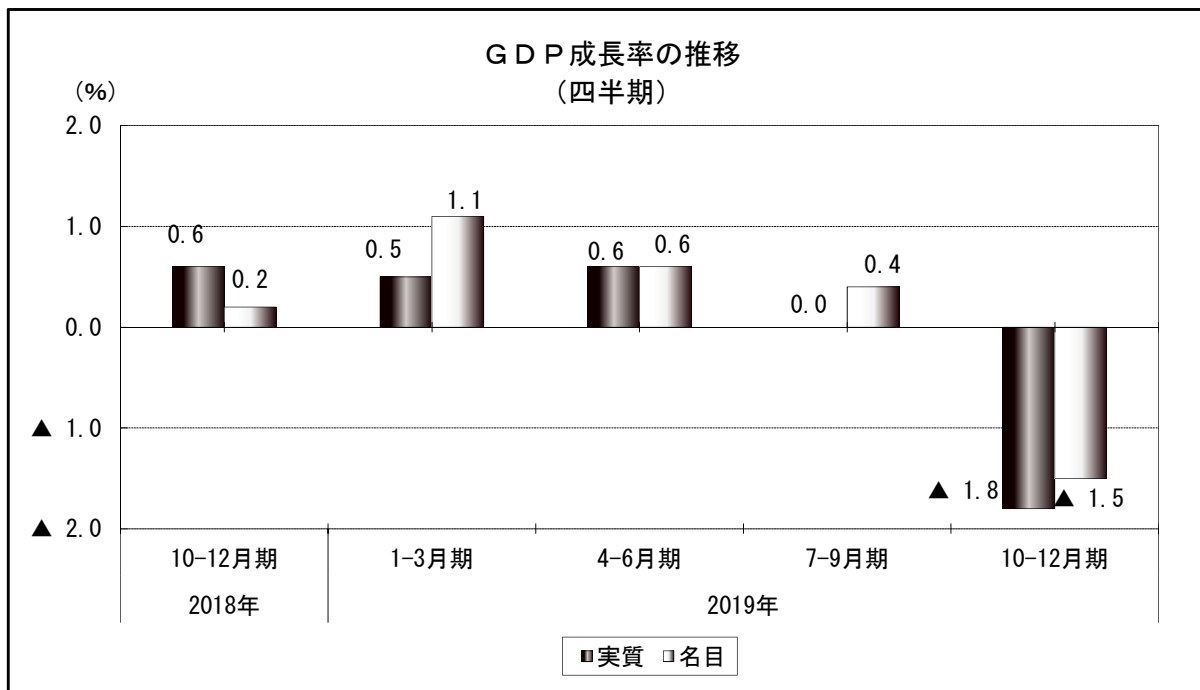
	2020年	
	2月	3月
基 調 判 断	<p>景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、<u>当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要がある。</u></p>	<p>景気は、<u>新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。</u></p> <p>先行きについては、<u>感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</u></p>
個 人 消 費	持ち直している。	<u>感染症の影響により、このところ弱い動きとなっている。</u>
設 備 投 資	<u>緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。</u>	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>
住 宅 建 設	弱含んでいる。	弱含んでいる。
公 共 投 資	堅調に推移している。	底堅く推移している。
輸 出 入	輸出は、弱含んでいる。 輸入は、 <u>このところ弱含んでいる。</u>	輸出は、弱含んでいる。 輸入は、 <u>感染症の影響により、このところ減少している。</u>
国 際 収 支	貿易・サービス収支は、黒字となっている。	貿易・サービス収支は、黒字となっている。
生 産	引き続き弱含んでいる。	引き続き弱含んでいる。
企 業 の 向	企業収益は、 <u>高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。</u>	企業収益は、 <u>製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、感染症の影響により、悪化している。</u>
倒 産 件 数	このところ増加がみられる。	このところ増加がみられる。
雇 用 情 勢	改善している。	改善してきたが、 <u>感染症の影響がみられる。</u>
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、<u>臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。</u></p> <p>また、<u>新型コロナウイルス感染症に対しては、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」（2月13日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）を速やかに実行するとともに、引き続き経済への影響を十分注視し、政府として対応に万全を期す。</u></p> <p><u>相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、こうした海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」及びそれを具体化する令和元年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、令和2年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</u></p> <p>日本銀行には、<u>経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</u></p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、<u>感染拡大防止に加えて、事業の継続と雇用の維持、生活の下支えを当面最優先に全力で取り組む観点から、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策—第2弾—」（3月10日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）等を速やかに実行する。</u></p> <p>さらに、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」及びそれを具体化する令和元年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、令和2年度予算及び関連法案の早期成立に努める。今後も、<u>新型コロナウイルス感染症による内外経済や国民生活への影響を注意深く見極めながら、機動的に、必要かつ十分な経済財政政策を躊躇なく行うこととし、日本経済を確かな成長軌道へと戻すための思い切った措置を講じていく。</u></p> <p>日本銀行は、<u>3月16日、企業金融の円滑確保に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和の強化を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</u></p>

(備考) 下線部は、先月から変更した部分。

○2019年10～12月期四半期別GDP速報（2次速報値）

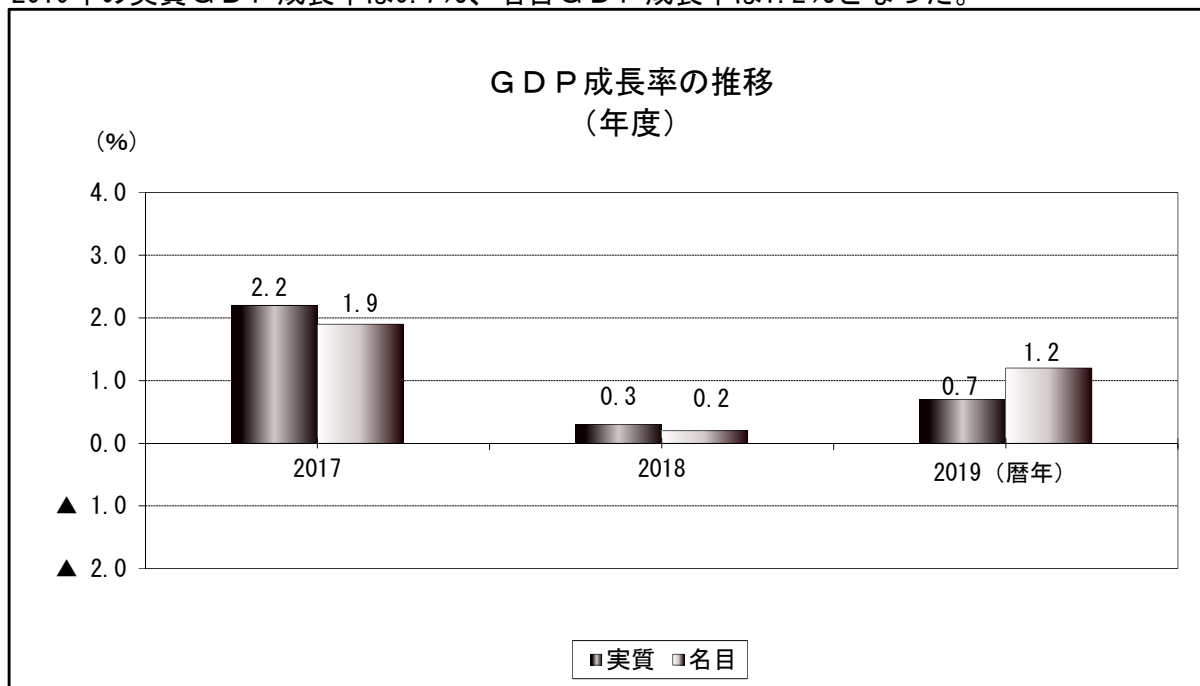
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2019年10～12月期の実質GDP（国内総生産・2011暦年連鎖価格）の成長率は、▲1.8%（年率▲7.1%）となった。また、名目GDPの成長率は、▲1.5%（年率▲5.8%）となった。



・2019年のGDP

2019年の実質GDP成長率は0.7%、名目GDP成長率は1.2%となった。



○2020年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比増減率										
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)					
国内総生産	548.4	558.3	570.2	0.1	0.3	1.8	0.9	2.1	1.4					
民間最終消費支出	304.7	308.5	314.2	0.5	0.1	1.2	0.6	1.8	1.0					
民間住宅	16.5	17.0	16.9	▲ 3.4	▲ 4.9	2.9	1.5	▲ 0.3	▲ 1.9					
民間企業設備	88.0	90.3	93.2	2.5	1.7	2.6	2.2	3.2	2.7					
民間在庫変動 ()内は寄与度	1.5	1.7	1.9	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)					
政府支出	136.8	140.1	143.6	1.3	0.8	2.5	1.6	2.5	1.8					
政府最終消費支出	108.5	110.4	112.3	1.0	0.9	1.8	1.3	1.7	1.3					
公的固定資本形成	28.2	29.7	31.3	2.4	0.6	5.2	3.6	5.3	3.9					
財貨・サービスの輸出	100.6	96.4	99.1	2.3	1.6	▲ 4.2	▲ 1.2	2.8	2.4					
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	95.7	98.8	6.8	2.2	▲ 4.0	0.3	3.2	3.1					
内需寄与度				0.9	0.4	1.8	1.2	2.2	1.5					
民需寄与度				0.6	0.2	1.2	0.8	1.6	1.0					
公需寄与度				0.3	0.2	0.6	0.4	0.6	0.5					
外需寄与度				▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1					
国民所得	404.3	408.1	415.2	0.8			1.0							
雇用者報酬	284.7	289.3	293.8	3.0			1.6			1.6				
財産所得	27.0	27.4	28.1	5.9			1.3			2.7				
企業所得	92.5	91.5	93.3	▲ 6.6			▲ 1.1			2.0				
国民総所得	568.4	580.1	592.0	0.3	▲ 0.2	2.1	1.4	2.0	1.3					
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度						
労働力人口	6,847	6,891	6,901	1.4		0.6		0.2						
就業者数	6,681	6,730	6,744	1.8		0.7		0.2						
雇用者数	5,955	6,015	6,048	1.8		1.0		0.6						
完全失業率	%	%程度	%程度											
	2.4	2.3	2.3											
生産	%	%程度	%程度											
鉱工業生産指数・増減率	0.3	▲ 1.7	2.1											
物価	%	%程度	%程度											
国内企業物価指数・変化率	2.2	0.3	1.0											
消費者物価指数・変化率	0.7	0.6	0.8											
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.2	0.9	0.8											
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%	%程度		%程度							
貿易・サービス収支	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.4											
貿易収支	0.7	0.3	▲ 0.5											
輸出	80.3	75.9	78.0							2.6	▲ 5.5		2.7	
輸入	79.6	75.6	78.4							8.0	▲ 5.0		3.7	
経常収支	19.2	19.5	18.9											
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度											
	3.5	3.5	3.3											

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 令和元年10月に実施された消費税率引上げの物価上昇率への影響を機械的に試算すると、令和元年度、令和2年度ともに、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引上げに伴い実施される教育無償化による消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は令和元年度、令和2年度ともに▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は令和2年度に▲0.1%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成30年度 (実績)	令和元年度	令和2年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	3.3	2.9	2.9
円相場(円/ドル)	110.9	108.7	108.9
原油輸入価格(ドル/バレル)	72.0	67.1	65.6

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和元年11月1日～11月30日の期間の平均値(108.9円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和元年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(65.6ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和2年1月20日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2020年1月20日発表）

	2019年推計	2020年予測	2021年予測
日本	1.0	0.7	0.5
米国	2.3	2.0	1.7
ユーロ圏	1.2	1.3	1.4
中国	6.1	6.0	5.8
世界計	2.9	3.3	3.4

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2020年3月2日発表）

	2019年予測	2020年予測	2021年予測
日本	0.7	0.2	0.7
アメリカ	2.3	1.9	2.1
ユーロ圏	1.2	0.8	1.2
世界計	2.9	2.4	3.3

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
(2019年12月11日発表)

	2019年予測	2020年予測
地域全体	5.2	5.2
中国	6.1	5.8
香港	-1.2	0.3
韓国	2.0	2.3
台湾	2.2	2.0
インド	5.1	6.5
インドネシア	5.1	5.2
マレーシア	4.5	4.7
フィリピン	6.0	6.2
シンガポール	0.6	1.2
タイ	2.6	3.0
ベトナム	6.9	6.8

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2020年1月21日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2019年度		2020年度		2021年度	
	10月時点		10月時点		10月時点	
実質GDP 大勢見通し	+0.8~+0.9	+0.6~+0.7	+0.8~+1.1	+0.6~+0.9	+1.0~+1.3	+0.9~+1.2
	< +0.8 >	< +0.6 >	< +0.9 >	< +0.7 >	< +1.1 >	< +1.0 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 教育無償化政策については、高等教育無償化等が2020年4月に導入されることを前提としている。なお、2019年10月に実施された消費税率引き上げの2019年度と2020年度の消費者物価への直接的な影響を、10~11月の実績値を踏まえて計算すると、それぞれ+0.5ポイントとなる。また、教育無償化政策の2019年度と2020年度の消費者物価への直接的な影響を一定の仮定に基づき計算すると、それぞれ-0.3ポイント、-0.4ポイント程度となる。